

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No.	補助単独	交付対象事業の名称	担当課	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(円)	臨時交付金充当額(円)	事業概要及び実績	目標値 (具体的な数値を用いてご記載ください。)	事業の効果・検証 (単なる数値のみの記載にとどまらず、事業を実施した結果発現した成果・効果についてもご記載ください。)
1	町単独事業	住民税非課税世帯生活支援臨時給付金【低所得者世帯給付金】	健康福祉課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6	R6.3	69,780,000	69,780,000	◆令和5年度個人住民税非課税世帯を対象に、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担軽減を目的として1世帯当たり30千円を給付する。 【事業実績】 2326世帯×30千円=69,780千円	・対象者全数に対する支給率 100%	対象2460世帯のうち給付2326世帯、給付率94.6%と概ね目標を達成でき、住民税非課税世帯の物価高騰による負担を軽減できた。
2	町単独事業	住民税非課税世帯生活支援臨時給付金(事務費)	健康福祉課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6	R6.3	2,938,539	2,938,539	◆令和5年度個人住民税非課税世帯を対象に、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担軽減を目的として1世帯当たり30千円を給付する。 【事業実績】 人件費(パートタイム会計年度任用職員) 232,627円 需用費(消耗品・印刷製本費等) 194,975円 役務費(郵送料・振込手数料) 849,975円 委託料(システム改修・データ入力) 1,087,780円	・対象者全数に対する支給率 100%	給付金を支給する体制を確保できた。
6	町単独事業	住民税均等割のみ課税世帯生活支援臨時給付金(事務費)	健康福祉課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6	R6.3	1,191,461	1,191,461	◆個人住民税均等割のみ課税世帯を対象に、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担軽減を目的として1世帯当たり30千円を給付する。 【事業実績】 役務費(郵送料・振込手数料) 268,478円 委託料(システム改修・データ入力) 922,983円	・対象者全数に対する支給率 100%	給付金を支給する体制を確保できた。
7	町単独事業	肥料価格高騰対策事業補助	経済課	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	2,813,000	2,813,000	◆コロナ禍における肥料価格の高騰に対処し、営農継続のモチベーション向上につなげるため、令和4年秋肥(6月～10月)及び令和5年春肥(11月～令和5年5月)購入額の10%を補助し、営農継続を支援する。 【事業実績】 申請件数 443件 支援金額 2,813,000円	・支給対象者の営農継続率 100%	実績値としては、支給対象者の営農継続率100%となり、当初目標は100%達成でき、事業目標である、コロナ禍において、肥料価格高騰により大きな影響を受けている町内農業者に対し、肥料購入経費の一部を助成することにより、自らの農業生産費の負担軽減を図り、農業経営を支援することができた。
8	町単独事業	あやがわスマイル応援券発行事業補助金	経済課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	415,945,000	53,857,000	◆購入額にプレミアム分(20%)を上乗せた独自の商品券を発行し、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ地元消費の回復を図る。 【事業実績】 ・商品券発行数 600,000枚 ・プレミアム分 100,000千円 うち令和5年度の換金分 69,324千円 ・全取扱店151事業所のうち換金を行った事業所数 109事業所 72%	・商品券販売額 500,000千円 ・R6.3月までの商品券換金率 60%	実績値 ・商品券販売額 500,000千円 ・R6.3月までの商品券換金率 73.9% 目標値はすべて達成することができた。商品券が使われたことによる地元経済の活性化及びコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた生活者支援を行うことができた。

No.	補助 単独	交付対象事業の名称	担当課	経済対策との 関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業概要及び実績	目標値 (具体的な数値を用いてご記載ください。)	事業の効果・検証 (単なる数値のみの記載にとどまらず、事業を 実施した結果発現した成果・効果についてもご 記載ください。)
9	町単独 事業	コロナ禍における学 校給食費補助事業 補助金	学校教育課	④-IV. コロ ナ禍におい て物価高騰 等に直面す る生活困窮 者等への支 援	R5.4	R6.3	8,296,480	8,296,000	◆コロナ禍における学校給食用食材等の価格高騰による給食費の値上げ分を学校給食会に補助して現状の給食費を維持することで、保護者に物価高騰の影響が及ばないようにする。 【事業実績】 児童生徒1647名分 10,777,275円	・保護者の給食費負担額増額分 0円 ・対象児童・生徒数 1,647人(町内小中学校児童・生徒の全数)	保護者の給食費負担額増額分を0円に抑え、コロナ禍における学校給食用食材等の価格高騰の影響が及ばないようにすることができた。
10	町単独 事業	医療・福祉施設応援 金	健康福祉課	④- I . 原油 価格高騰対 策	R5.9	R6.3	7,000,000	6,852,500	◆町内の医療機関・介護施設・薬局に対し、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格高騰分を支援するため、県の同事業の上乗せとして補助金を給付する。給付単価は県事業における単価の1/2とする。 【事業実績】 医療事業者 ・病院 :360,000円×1件+2,500円×病床数割159件 =757,500円 ・有床診療所 :180,000円×1件=180,000円 ・無床診療所 :90,000円×21件=1,890,000円 ・訪問看護 :50,000円×2件=100,000円 ・薬局 :25,000円×14件=350,000円 ・鍼灸、あん摩:25,000円×7件=175,000円 【介護施設等】 ・入所系 :180,000円×6件=1,080,000円 ・居住系 :90,000円×5件=450,000円 ・通所系 :60,000円×7件=420,000円 ・訪問系 :50,000円×15件=750,000円 【障害者施設等】 ・入所系 :180,000円×1件=180,000円 ・居宅系 :90,000円×2件=180,000円 ・通所系 :60,000円×4件=240,000円 ・訪問系 :50,000円×2件=100,000円 合計: 6,852,500円	・対象者全数に対する支給率 100%	61事業所に案内し、58事業所(95%)より申請があり、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格高騰に対する支援を行うことができた。 申請のなかった事業者には、電話でも案内したが、年度末で事業所をたたむ等の理由で申請には至らなかった。
11	町単独 事業	在宅育児応援金	子育て支援課	④-IV. コロ ナ禍におい て物価高騰 等に直面す る生活困窮 者等への支 援	R5.4	R6.3	14,190,000	14,190,000	◆児童の保育を家庭で行う子育て世帯に対し、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格高騰分を支援するため、在宅育児を行っている子ども一人当たり月1万円を給付する。 【事業実績】 0歳児:151名 8,620,000円 1歳児: 36名 2,840,000円 2歳児: 36名 2,630,000円 4歳児: 1名 100,000円	・対象者全数に対する支給率 100%	申請により給付判定するため、対象者全数は把握できないが、広報等周知を行い、対象者の約95%に支給することができた。 こども園等に入園していない、在宅で育児を行う世帯に対し、現金を給付することにより、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格高騰に対し、支援することができた。

No.	補助 単独	交付対象事業の名称	担当課	経済対策と の関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業概要及び実績	目標値 (具体的な数値を用いてご記載ください。)	事業の効果・検証 (単なる数値のみの記載にとどまらず、事業を 実施した結果発現した成果・効果についてもご 記載ください。)
12	町単独 事業	あんしんタクシーチ ケット補助	健康福祉課	⑤-IV-1. ウィズコロナ 下での感染 症対応の強 化	R5.4	R6.3	5,336,000	3,301,000	<p>◆新型コロナウイルスに感染した場合に重症化し やすい後期高齢者や障害者、妊産婦について安 全な移動支援を行うことを目的としてタクシー助 成券を配布</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度末までに75歳に到達する者及び障害者 (身体1級・2級、精神1級・2級及び療育(A)・A) 対象者1人当たり500円×12枚の助成 利用者1,262人 6,210,500円(12,421枚) 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数前年度比105%の達成 ・利用実績金額前年度比105%の達成 	<p>コロナが感染法上の5類に移行したことか ら、利用者数前年度比は89.2%となった。さ らに、一人当たりの枚数を前年度24枚から 12枚にし、妊産婦分は廃止したため、利用実 績金額前年度比は49.2%となった。</p>
合 計							527,490,480	163,219,500			